

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成27年
(2015年) 5月15日

第1939・40号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

近畿・東海の各議長会が定期総会を開催

近畿、東海の各市議会議長会は定期総会を開催し、議案を審議、決定した。決定した議案のうち、各3件以内を部会提出議案として、6月17日開催の全国市議会議長会第91回定期総会へ上程する。

近畿市議会議長会

近畿市議会議長会は4月14日、四條畷市を開催市として第80回総会を開催した。

議案審議では、支部提出議案の「災害対策の為の財政基盤強化」(京都府)に続いて、



平野美治・近畿議長会会長
(四條畷市)

会長提出議案1件を決定した。

東海市議会議長会

役員選任では、新会長に、平野美治・四條畷市議会議長会を選任した。

東海市議会議長会は4月15日、四日市市で第98回総会を



中森慎二・東海議長会会長
(四日市市)

開催した。新会長には、会則に基づき、中森慎二・四日市市議会議長会が選任されている。

第16回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第16回専門小委員会(委員長 長谷部恭男・早稲田大学教授)

は4月22日、総務省で開催した。会議では、事務局から15回専門小委(4月13日開催)における主な議論について説明

議案審議では、4県の市議会議長会から提出された①道路法改正による管理者責務を果たすための支援(岐阜県)②国政選挙に係る執行経費の確保(愛知県)③南海トラフ巨大地震に対応した防潮堤の早期整備に向けた支援(静岡県)④少子化対策の充実(三重県)の4件に続いて、会長提出議案8件を決定した。

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所
(旧・東京市政調査会)

第41回『都市問題』公開講座

「地方創生、この道しかない？」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に合ったテーマを選び開催しています。

第41回は次のような趣旨により、「地方創生、この道しかない？」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

○開催趣旨

安倍政権は「地方創生」を重要政策課題として掲げ、雇用創出、地方への移住の促進、若い世代の結婚・出産・子育て支援、地域特性に即した地域づくり等の施策により、人口減少と東京一極集中の克服を打ち出している。この目標を達成するために、自治体は「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を求められている。人口減少の実態、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の妥当性、自治体の果たすべき役割などを議論し、今後の地域のあり方を展望する。

○日程

2015年7月4日(土) 13:30~16:30
日本プレスセンター 10階ホール
(〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1)

○出演者

基調講演
松本克夫氏(ジャーナリスト)
パネルディスカッション
下山克彦氏(中国新聞社編集局報道部長・論説委員)
牧野光朗氏(長野県飯田市長)
松尾雅彦氏(カルビー株式会社相談役、NPO法人「日本で最も美しい村」連合副会長)
山下祐介氏(首都大学東京大学院人文科学研究科准教授)

西村美香氏(成蹊大学法学部教授) <司会>

○参加費:無料

○参加申込み:後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ(http://www.timr.or.jp)からお申込みください。

○申込み期限:2015年7月2日(木)

※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

○問合せ先:後藤・安田記念東京都市研究所

TEL: 03-3591-1239 FAX: 03-3591-1209

次回・17回専門小委では、14回専門小委から3回にわたって審議した「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方」について、今後の議論を深めるため、論点整理が行われる予定となっている。

26年度本委員会要望結果を掲載

本紙では、1936号から順次、26年度の本会各委員会
の主要要望結果を掲載している。今号は、産業経済委員会
について。

産業経済委員会

産業経済委員会の平成26年
度の要望は①農業振興対策②
林業振興対策③水産業振興対
策④農林水産業共通対策⑤食
の安全及び消費者の信頼確保
対策⑥TPP等貿易交渉⑦中
小企業振興対策等⑧資源・エ
ネルギー対策の8項目を大
きな柱とする。

以下、項目ごとに、主要
望結果について掲載する。

①農業振興対策

経営所得安定対策について、
必要財源の確保などを要望し
た。

27年度予算では、経営所得
安定対策に前年度比15.5億
1100万円増(3.9%増)
の4106億3000万円が
確保された。①畑作物の直接
支払交付金(ゲタ対策)20
71億9000万円②米・畑

作物の収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策)802億13
00万円③米の直接支払交付
金760億2500万円④収
入減少影響緩和対策移行円滑
化対策385億3200万円
などが実施される。①・②
の交付対象者は、27年産から
認定農業者、集落営農に認定
新規就農者が加えられ、いず
れも規模要件が課されないこ
ととなった。④は、③の交付
対象者のうちナラシ対策非加
入者に対する影響緩和対策と
して、26年産に限り、ナラシ
対策で米の補填が行われる場
合に、国費分相当の5割が交
付される。

農業の持続的な発展に関す
る施策については、耕作放棄
地再生利用対策等の拡充強化
などを要望した。

27年度予算では、耕作放棄
地再生利用緊急対策交付金に
17億4200万円が確保され
た。前年度より1億9800

万円の減額となったが、荒廃
した耕作放棄地1・2万ヘク
タールの解消が目指される。

また、水田を活用した米粉
・飼料用米、麦、大豆等の作
付け拡大支援など食料自給率
向上施策に關し、十分な財源
の確保などを要望した。

27年度予算では、水田活用
の直接支払交付金として、前
年度と同額の2770億26
00万円が措置された。

また、外国への輸出を含む
米の消費拡大に資する施策の
積極的な推進を要望した。

27年度予算では、新規事業
として、米穀周年供給・需要
拡大支援事業に5億3300
万円が確保された。産地にお
いて、生産者、集荷業者・団
体が積み立てを行い、自主的
に①周年安定供給のための長
期計画的な販売②輸出向け
の販売促進等③業務用向け等
の販売促進等④非主食用への
販売の取り組みを実施する
場合に支援される。

②林業振興対策

林業発展のための施策につ
いて、間伐材を含む地域材の
需要拡大対策の拡充などを要
望した。

27年度予算では、新規事業
として、新たな木材需要創出
総合プロジェクトに16億89
00万円が確保された。林業
の成長産業化を実現するため
CLT(直交集成板)等新た
な製品・技術の開発・普及や、
建築物・木材製品・木質バイ
オマス等の各分野での地域材
利用促進により、新たな木材
の需要を創出するとされてい
る。また、これらの需要に応
えうる地域材の安定的・効率
的な供給体制の構築、森林認
証・認証材普及促進対策が実
施される。

③水産業振興対策

漁業資源の維持策のための
施策について、資源管理型漁
業の推進、種苗放流等の支援
策の充実等による栽培漁業の
振興を要望した。

27年度予算では、増養殖対
策として、前年度比7400
万円増の13億7000万円が
確保された。このうち、さけ
・ます資源回復推進事業に前
年度比5500万円増の3億
600万円が措置され、サケ
・マスの回帰率を向上させる
ための放流手法の改良等に支
援がなされる。また、ウナギ

対策関連事業には前年度比6
000万円増の4億8300
万円が確保され、国際的な資
源管理措置への対応や、ウナ
ギ種苗を大量生産するシステ
ムの実証試験の加速化が図ら
れる。

また、担い手の確保・育成
について、その対策の推進を
要望した。

新規漁業就業者総合支援事
業は、27年度予算5億620
0万円と26年度補正予算2億
7300万円の合計で8億3
500万円が確保された。同
事業の26年度予算5億660
0万円と25年度補正予算2億
5500万円の合計8億21
00万円から1400万円増
額されたこととなる。同事業
を中心に2000人の新規就
業者の確保が目指される。

④農林水産業共通対策

①6次産業化への取り組み
への十分な予算の確保②鳥獣
被害防止総合対策交付金の十
分な予算の確保③燃油価格高
騰対策の強化などを要望し
た。

①については、6次産業化
支援対策として、27年度予算
と26年度補正予算との合計額

で39億2500万円が確保さ
れた。これは26年度予算と25
年度補正予算との合計46億6
500万円を7億4000万
円下回っている。

②については、鳥獣被害防
止総合対策交付金が、27年度
予算と26年度補正予算との合
計額で115億円が確保され
た。これは26年度予算と25年
度補正予算との合計額を10億
円下回っている。

③については、施設園芸に
係る燃油価格高騰緊急対策の
事業期間が27年度まで延長さ
れる。また、漁業経営セーフ
ティーネット構築事業につい
ては、27年度予算と26年度補
正予算との合計額で140億
円が確保された。これは26年
度予算と25年度補正予算との
合計額と同額となっている。

⑤食の安全及び消費者の信 頼確保対策

食の安全性確保への取り組
みについて、生産履歴管理
(トレーサビリティシステム)
などの普及促進などを要
望した。

27年度予算では、食品トレ
ーサビリティの普及促進など

【2面から続く】
を図る消費・安全対策交付金を前年度比1400万円増の20億6200万円が措置された。

また、輸入食材等の安全確保について、一層の監視と検査体制の強化・充実などを要望した。

27年度予算では、輸入食品の安全確保対策や感染症の水際対策の推進として、前年度比3億2900万円増の93億200万円が確保された。検査レベルを維持しつつ、民間の検査機関も活用したモニタリング検査が実施される。25年度は5万5217件、26年度上半期は2万7719件の

実施だったが、27年度は約9万5000件を予定している。

⑥ TPP等貿易交渉

TPPについては、▽交渉過程などの国民への十分な情報開示と明確な説明▽各分野における懸念の現実化回避のための適切な対応を要望した。

27年度となった現在も関係国との間で交渉が続いている。

⑦ 中小企業振興対策等

中小企業への支援について、中小企業の資金繰り対策、特に為替変動などの影響に対する効果的な施策を早急に講じること、また、電気料金及び

原材料価格の上昇等に対する下請け中小企業の保護について、親事業者が下請け中小企業に一方的な価格のしわ寄せをしないような適切な措置を要望した。

26年度補正予算において、中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業に1380億円が確保された。

同事業に、原材料・エネルギーコスト高対策パッケージ融資が創設され、721億円(貸付規模4兆円超)が措置されている。日本政策金融公庫・商工中金により、経営支援を含む手厚い資金繰りが実施される。

また、4月2日に内閣府特

命担当大臣(経済財政政策)が主宰する経済の好循環実現に向けた政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」が合意された。取引先企業への仕入れ価格の上昇等を踏まえた取り組みとして、経済界による総合的な取り組みのほか、政府による対応が示されている。政府による対応は

①現在16業種分ある下請適正取引等の推進のためのガイドラインのうち14業種分について、原材料・エネルギーコストの増加分の適正な価格転嫁に係るベストプラクティス(望ましい企業間取引事例)

等を追加した。今後は、産業界に対し、ガイドラインに沿った取引を徹底して要請し、必要に応じ調査・確認する②下請代金検査官や消費税転嫁Gメンが立入検査を行う際、ガイドラインに沿った取引を行うよう要請する③全国で約500回の講習会を追加的に開催し、ガイドラインの理解・活用を促進していく④下請代金法に基づく監視・取り締まりを強化するなどとされている。

⑧ 資源・エネルギー対策

原子力発電所の安全・防災対策について、原発周辺住民の避難対策として、広域的な

避難道路・施設や防災資機材等の早急な整備などを要望した。

これらの整備事業等への支援を行う原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、27年度予算において、前年度比1億2300万円増の121億7000万円が確保されている。

また、再生可能エネルギー対策について、研究・開発への積極的な取り組みなどを要望した。

議事人事

- ▽議長 北川重信(4・13)
- ▽香芝 中岡久徳(4・13)
- ▽伊賀 家入時治(4・15)
- ▽赤穂 藤田俊雄(4・17)
- ▽廿日市 沼倉利光(4・21)
- ▽登米 岩淵正宏(4・21)
- ▽副議長 高野正雄(4・1)
- ▽香芝 小西高吉(4・13)
- ▽伊賀 近森正利(4・13)
- ▽逗子 加藤秀子(4・14)
- ▽赤穂 藤友俊男(4・15)

▼事務局長

- ▽廿日市 岡本敏博(4・17)
- ▽登米 岩淵正宏(4・21)
- ▽網走 鈴木直人(4・1)
- ▽北斗 田村宏美(4・1)
- ▽青森 和田孝行(4・1)
- ▽北上 菊池和俊(4・1)
- ▽北秋田 田村義明(4・1)
- ▽米沢 高野正雄(4・1)
- ▽村山 青柳 仁(4・1)
- ▽福島 佐藤芳男(4・1)
- ▽上越 笹川桂一(4・1)
- ▽見附 佐藤貴夫(4・1)

- ▽砺波 浅田章敬(4・1)
- ▽七尾 前畑幸雄(4・1)
- ▽能美 松尾滋久(4・1)
- ▽福井 峠 尚太(4・1)
- ▽あわら 長谷川まゆみ(4・1)
- ▽坂井 友田義隆(4・1)
- ▽須坂 伊藤範子(4・1)
- ▽八王子 設楽いづみ(4・1)
- ▽狛江 徳富善子(4・1)
- ▽北 小林義宗(4・1)
- ▽江戸川 天沼 浩(4・1)

- ▽相模原 石井賢之(4・1)
- ▽海老名 橋本祐司(4・1)
- ▽大月 藤本直樹(4・1)
- ▽葦崎 小泉尚志(4・1)
- ▽下野 川俣廣美(4・1)
- ▽朝霞 木村 宏(4・1)
- ▽久喜 岡野晴一(4・1)
- ▽鶴ヶ島 中島雅之(4・1)
- ▽木更津 茅木辰幸(4・1)
- ▽白井 佐藤賢一(4・1)
- ▽みよし 加納幸治(4・1)
- ▽城陽 角田 勤(4・1)
- ▽高島 橋本武美(4・1)

- ▽加古川 山本賢吾(4・1)
- ▽丹波 安田英樹(4・1)
- ▽奈良 米浪高之(4・1)
- ▽宇陀 東 勲(4・1)
- ▽香芝 森田庄一(4・1)
- ▽岩出 久嶋一美(4・1)
- ▽益田 福原義貞(4・1)
- ▽安来 木村慎治(4・1)
- ▽瀬戸内 出射 正(4・1)
- ▽美作 本田卓治(4・1)
- ▽田川 金子正人(4・1)
- ▽嬉野 納富作男(4・1)
- ▽鴻巣 原口信義(4・28)

再生可能エネルギーの最大導入として、27年度と26年度補正予算との合計額で2319億円が確保された。これは26年度予算と25年度補正予算との合計額を675億円上回っている。①洋上風力発電等技術研究開発79億3000万円(前年度比30億3000万円増)②地熱資源開発調査事業80億円(同15億円増)③高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発43億5000万円(新規)④などの事業が実施される。③では、超高効率化の実現に向けて、新構造太陽電池等を実用化するための要素技術開発などに取り組まれる。

全国市議会議員 医療保険制度

(団体総合生活保険)医療補償・がん補償

団体割引
20%適用

特徴

Point
1

医師の診査は不要。

加入依頼書等に健康状態を正しくご記入ください。

(ただし、告知いただいた内容によっては、ご加入をお断りしたり、弊社の提示するお引受け条件によってご加入いただくことがあります。)

Point
2

持病や治療歴があっても条件付きで、ご加入できる場合があります。

保険金のお支払いがあっても、次年度以降も引き続き更新していただけます。

Point
3

ご本人と併せて「配偶者」の方もご加入いただけます。

市議会議員ご本人だけでなく「配偶者」の方も団体割引20%が適用されます。

Point
4

退職後も更新加入できます！

※更新の場合に限り、ご本人、配偶者ともに80歳までご加入いただけます。

退職者の方は新たにご加入できません。

Point
5

中途加入も随時受付！(毎月末日締切、翌々月1日加入)

(例)5月末までに加入依頼書ご提出の場合、7月1日付加入となります。

※ご提出いただいた加入依頼書に不備等があった場合、始期月が変更となる場合があります。

補償内容

入院



病気やけがで入院
した

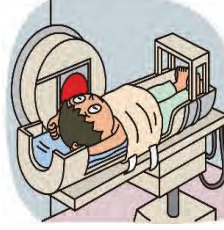
手術

放射線治療



病気やけがで手術ま
たは放射線治療を受
けた

先進医療



病気やケガで先進
医療を受けた

がん診断



がんと診断確定さ
れた

※このチラシは団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。

ご不明な点等がある場合には、下記代理店までお問い合わせください。

お問い合わせ先

〈保険契約者〉

全国市議会議長会

全国市議会議員互助会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL: .03-3262-5233

〈代理店〉(平日9:00~16:30)

有限会社都市企画センター

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町

2-28 飯田橋ハイタウン328号

TEL: .03-5261-8539 FAX: .03-5261-8569

〈引受保険会社〉(平日9:00~17:00)

東京海上日動火災保険株式会社

担当課: 広域法人部法人第一課

〒102-0075 東京都千代田区三番町6-4

TEL: .03-3515-4147

15-T-00512